

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 6 施策 14 事業 1

事業名 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 担当部局 教育庁 課室名 教育企画室

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法
	概要	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	推奨運動普及活動の展開	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	推奨運動普及活動の展開数(回)	指標測定年度	平成19年度 平成 年度 平成 年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	基本的な生活習慣の定着	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	朝食を欠食する児童の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・近年の子どもたちの生活実態を過去と比較すると、就寝時間は遅くなり、朝食を摂らないなど基本的な生活習慣の乱れが指摘されており、学力や体力低下をもたらすとともに、非行の一因とも言われている。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県教育委員会として知・徳・体の調和の取れた児童生徒を育成するためには、健全な生活習慣の定着が必要であることから、平成17年の教育の日の制定を機に家庭や地域等へのキャンペーンを続けている。協働による子どもの健全育成という施策の目標に沿っており、県が働きかけを続けるべき事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・朝食を欠食する児童の割合が小学5年生で3.6%から3.5%へ微減しており、中学校2年生においても6.8%から6.6%に減少している。また、睡眠時間が8時間以上の児童生徒も小学校5年生で79.0%から78.9%とほぼ横ばいであり、中学校2年生については、27.1%から29.3%と増加している。この事業の成果は、子どもの基本的な生活習慣の定着という県の施策の目的の実現に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・学校関係には、この運動がかなり浸透してきているが、一般社会への周知はまだ不十分な状況にある。次年度は、関係各課との連携をさらに強くし、各種イベントへの参加を増やすなど地域社会への浸透を図ることにより、成果向上の余地がある。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・健全な生活習慣の定着を一層広げていくことが必要であり、次年度は、新たな協力企業・団体を発掘し、県民にアピールする場を多く確保するなど、さらに拡充して実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・学校関係への浸透はかなり進んでいる状況であるが、社会全体で取り組む必要性を考えると、なお、一層の地域社会への周知・普及が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・関係各課との連携を深め、各種イベントへの参加を増やすことなどにより、一般県民への周知も積極的に図りたい。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 6 施策 14 事業 2

事業名 家庭教育子育て支援推進事業 担当部局・課室名 教育庁・生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	子育てに関する悩みや不安を抱える親に対して、気軽に相談にのったり、きめ細かなアドバイスをしたりできる相談体制の充実を目指す。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	すこやか子育てテレホン相談 子育てサポーター養成講座	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	子育てサポーター養成講座 実施回数(回)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	子育て中の親が抱える不安を解消できるようにする。地域において親の学びを支え、相談に対応できる資質を身に付ける。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	子育てサポーター数(人)	目標値	5 5 5
	事業に関する社会経済情勢等	・家庭教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う上できわめて重要であり、学校教育・社会教育につながる生涯学習の起点でもある。しかし、近年家庭環境は急激に変化し、孤立感・不安感から子育てを負担に感じる人々が増加しつつある。				
					実績値	1,208 - -

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 子育て中の親向けの電話相談については、地域の窓口には相談しにくい人や育児不安を抱える人にとって必要である。 ・ 子育て中の親の身近なところで、親の学びを支える人材を養成することは地域の教育力をも高めるものであり必要である。市町村において養成しているところもあるが、講師を招聘しにくい地域もあること、それぞれの地域の活動についての情報交換が重要であることなどから、県で講座を設けることが妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 電話相談においては、育児不安からの相談が多く、専門機関から紹介されたの相談も見られた。話を聴くだけでも不安の解消につながっている。 ・ 養成講座の受講生の中には、地域において家庭教育支援のためのグループを立ち上げたり、サークルに所属して活動している。地域を超えての活動も見られるようになっている。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 相談事業は短時間であり、全ての親のニーズに対応できていない。 ・ 養成講座は、会場が1箇所ですべて5回の実施であるが、講座数を増やすことや数箇所ですべて実施することができれば、即戦力のあるより多くの人材を養成できる。
効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 講師を県職員や仙台近隣の方に依頼し、謝金・旅費を抑えた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 講座内容の充実や相談員のスキルアップを考えると、削減できない。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 文部科学省の家庭教育に関する委託事業が、子育てサポーターや子育てサポーターリーダーが中心となって行う事業になり、人材の養成はさらに重要となっている。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 相談は専門性が求められるため、十分な研修が必要であるが確保できていない。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 限られた予算の中で、内容を吟味して実施する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 6 施策 14 事業 3

事業名 みやぎらしい協働教育推進事業 担当部局・課室名 教育庁・生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	家庭・地域と学校が協働する仕組み・組織をつくり、モデル実践等において協働教育を展開するとともに、県全体での協働教育推進の気運醸成に向けた普及・啓発や協働推進のための環境整備を進めます。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	協働教育関係の会議や研修会等の開催 協働教育に関する情報提供、啓発活動 協働教育モデル実践(コラボスクール・起業教育)の推進 学校支援地域本部(モデル)事業の推進	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	協働教育研修会開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市町村の公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取組む協働教育を行政が支えます。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学社融合調査(深まりのある協働教育の取組)実施校の割合(%)	目標値	7	7	7
	事業に関する社会経済情勢等	・現在、子どもたちを取り巻く教育課題が山積する中、家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、地域全体で子どもを大きく育てることが極めて重要となっている。平成18年に教育基本法が改正され、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の条項が新たに定められた。本事業は、国の動きに先立ち平成17年度から4年間の期限を設けて、家庭・地域と学校の協働教育に取組んできた。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成19年度の県民意識調査では、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」に対する重視の割合が85.0%と高い数値を示している。 ・市町村の公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取組む協働教育を行政が支えることを「みやぎらしい」と定義付けている。「宮城の将来ビジョン」の中で、県全体として取組もうとしている協働教育の市町村への普及・啓発については、県が関与すべきものと考えている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・協働教育に係る諸会議は、協働推進気運の醸成と本事業終了後(平成21年度以降)の新たな方向性を見出す役割を果たしてきている。 ・協働教育モデル実践は、県内全市町村約2/3の25市町で実施され、家庭・地域と学校の協働教育の広がりをみせている。実施市町の中には、モデル実践終了後も公の方針のもとに継続実施しようとする動向もある。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・研修会や行政説明等の機会や場を活用し、協働教育モデル実践未実施市町村等に対する普及・啓発に力を注ぎ、県全体に協働教育を広めていく。また、平成20年度に国の新規委託事業として立ち上がる「学校支援地域本部事業」を県の協働教育モデル実践の一取組として位置付け、更なる拡充を図る。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・協働教育モデル実践では、実施市町の中に複数の小学校区でのコラボスクールの実践を展開するなど、委託費を実状に合わせて配分しながら協働教育に取組んでいるところもある。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・協働教育モデル実践では、平成19年度に起業教育推進事業(県補助)が終期を迎え、コラボスクール推進事業(県委託)は平成20年度に全て終了する。本モデル実践については、各市町村の事業計画に基づき実施されるものであるため、事業費削減は非常に厳しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成17~20年度を期間とする事業であり、県内市町村への協働教育の普及・振興を図るきっかけづくりのものである。当該事業が廃止となった平成21年度以降も、家庭・地域と学校の協働教育が安定的・継続的に実施できるよう、平成20年度は、教育庁の立場から具体的施策・事業を定めていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
・モデル実践の成果や県協働教育振興会議等の協議を踏まえ、「宮城の将来ビジョン」に位置付く平成21年度以降の具体的施策・事業を定める。また、関係各課との連携を強めながら様々な機会や場を活用し、家庭・地域と学校の協働教育についての理解が深まるよう、広く県民に周知していく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 6 施策 14 事業 4

事業名 特別非常勤講師制度活用事業(小・中学校)(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	優れた知識や技能を有する社会人を小・中学校で勝つようすることにより、児童生徒の興味関心を高め、学力向上、開かれた学校づくりを進めます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	学校教育の多様なニーズに対応するため社会人講師の招聘にかかる経費を補助した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	活用学校数の割合	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	41.2	-	-
					単位当たり事業費	@33.5	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学校教育の多様化への対応と学校活性化を図り、児童・生徒の興味・関心を高め学力向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	全教科において専門的な立場からの指導により、児童生徒の興味関心意欲を高め学力向上を図る。また、小学校では、総合的な学習の時間での農業やふるさと学習などの体験活動での指導場面で、中学校では、選択教科での教科の特性や生徒の課題に対応する場面で優れた社会人の指導補助が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 各種分野において優れた知識や技術を有する社会人講師の活用は、児童生徒の学習内容を深めることにつながる必要性の高い事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 多様な教育的ニーズに応えるため、地域の特色ある人材を積極的に学校に招いて専門的な知識や技能の活用を図ったことは、学校の活性化につながったと思われる。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 地域の協力を得て、広く優れた知識や技能を有する社会人の発掘に努めることで、より一層授業への協力を得られる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 各学校からの派遣希望は増加しており、学校側のニーズに応えるためにはこれ以上の削減は難しい。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 本事業の効果は大きく、実施状況を広く県内小・中学校等に情報提供することで、積極的に特別非常勤講師制度を活用することにつながるため、事業費の削減することはできない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 特別非常勤講師制度を活用することで、専門的な内容での授業の展開が可能であり、今後一層活用し成果が期待されるものであり、今後も事業を維持していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ まだまだ優れた知識や技能を有する社会人がおり、それらの人材の発掘と人材の登録のシステムの構築などについて、一層工夫改善が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 特別非常勤講師制度を活用し効果的な実践をするために、今後も情報を周知していく。			